イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、加入者貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

| | 貸借対照表計上額 | 時　　価 | 差　　額 |
|---|---|---|---|
| 長期性預金 | 1,156,976,767,429 | 998,560,890,923 | △ 158,415,876,506 |

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：円）

| 区分 | 時価 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合　　計 |
| 長期性預金 | — | 998,560,890,923 | — | 998,560,890,923 |

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル２に分類しております。

２．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

| 区　　分 | 令和８年３月31日現在 |
|---|---|
| 期首における退職給付債務 | 5,240,057,514 |
| 勤務費用 | 350,710,916 |
| 利息費用 | 108,481,562 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △ 223,273,787 |
| 退職給付の支払額 | △ 218,502,074 |
| 期末における退職給付債務 | 5,257,474,131 |

⑶　退職給付に関連する損益

（単位：円）

| 区　　分 | 自　令和７年４月１日<br>至　令和８年３月31日 |
|---|---|
| 勤務費用 | 350,710,916 |
| 利息費用 | 108,481,562 |
| 数理計算上の差異の当期費用処理額 | △ 223,273,787 |
| 合計 | 235,918,691 |

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

| 区　　分 | 令和８年３月31日現在 |
|---|---|
| 割引率 | 1.29％～4.60％ |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 | 発生年度に一括処理 |

Ⅳ　行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

| | |
|---|---|
| 行政コスト | 33,354,219,287円 |
| 自己収入等 | △ 35,748,030,918円 |
| 法人税等 | △ 967,000円 |
| 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト | △ 2,394,778,631円 |

Ⅴ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により608,067円を計上し、前期損益修正益として、保健費の戻入等により471,654円を計上しております。

Ⅵ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 79,697,147,839円 |
| 定期預金 | △ 63,830,000,000円 |
| 資金期末残高 | 15,867,147,839円 |

Ⅶ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅷ　重要な後発事象

該当する事項はありません。